

地域生活圏形成リーディング事業(調査業務)二次公募採択一覧(R6年度補正)

概要

地域課題の解決と地域の魅力向上を図り、日常の暮らしに必要なサービスが持続的に提供される「地域生活圏」の形成に向けて、地域経営主体の育成の観点から、官民連携プラットフォーム(PF)が行う先導的な取組を支援

① 北海道釧路市・釧路町

【PF名】東京と釧路を二地域居住者が結び、地域マネタイズにつながるプラットフォーム基盤事業
(代表：とっかいどう株式会社)

【事業名】釧路エリアの活性化に向けた、二地域居住者層のコミュニティ醸成・誘致・受入環境の整備に関する調査事業

【概要】都内で交流イベントを開催し、釧路での二地域居住関心層を醸成、釧路での起業や課題解決を志すコト起こし層を発掘。釧路側では、実現に向けた伴走支援や地元とのマッチング等を実施。プロジェクトを東京で発信することで、コト起こし層を醸成する。

② 茨城県常陸太田市・笠間市

【PF名】茨城県 県央県北農村生活圏 官民連携プラットフォーム
(代表：株式会社マイファーム)

【事業名】茨城県 県央県北農村生活圏における、農業や農体験を軸とした生活圏形成官民連携事業

【概要】「農業×体験・お試し移住」「農業×教育」「農業×福祉」「農業×民泊」などの複数事業分野にまたがる取り組みを調査・分析・実証する。また、生活圏内の行政区画を越えた地域にまたがる横断テーマで、「交通×買物・福祉等」、「農業体験×仕事の連動」、「農地情報の連携」などを調査・分析・実証する。

④ 静岡県下田市・東伊豆町・河津町・南伊豆町・松崎町・西伊豆町

【PF名】賀茂地域二地域居住促進官民連携プラットフォーム
(代表：静岡県)

【事業名】賀茂地域広域連携モデル構築事業

【概要】移動負担の軽減や空き家のリノベーション・利活用などの共通する課題に対し、市町の枠を越えて面的に取り組む「広域連携モデル」の構築を目指す。賀茂地域で二地域居住を推進する上での現状や課題等について調査を行う。

⑤ 長崎県佐世保市・川棚町・西海市

【PF名】地域内外の移動と経済を活性化する共創型デジタルマップ
(代表：株式会社ゼンリン)

【事業名】地域内外の移動と経済を活性化する共創型デジタルマップPJ

【概要】地域の「おでかけ情報」をデジタルマップに可視化し、観光客にとって周遊したくなる機能・表現を追求する共創型デジタルマップの開発に向け、マップ・スタンプラリーコンテンツを制作、デジタル上で「デジタルスタンプラリー」を提供し、ユーザー・事業者とともに共創するマイクロツーリズムマップの作成を目指す。

⑥ 長崎県壱岐市・対馬市

【PF名】(仮)壱岐市地域生活圏官民共創プラットフォーム
(代表：壱岐市)

【事業名】(仮)壱岐市地域生活圏形成官民共創事業

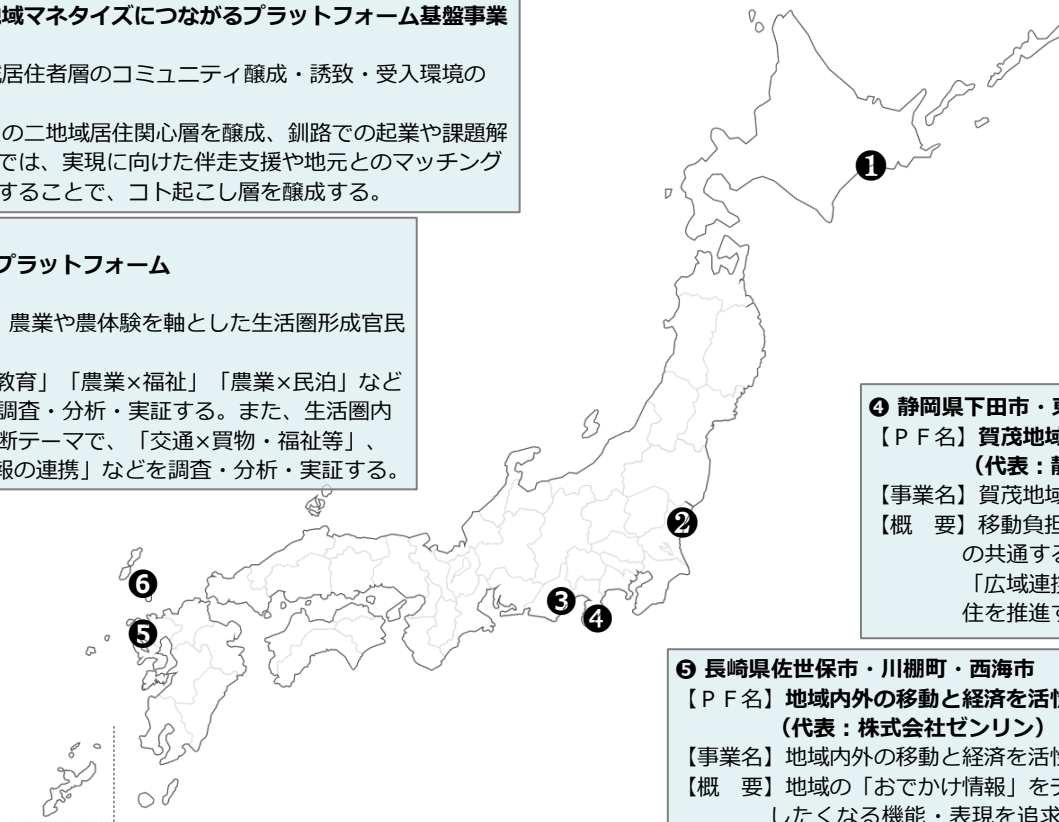
【概要】20分圏内で必要な生活サービスにアクセスできる20-minute Cityをコンセプトに、地域経営主体のサービス提供等に向けた調査・分析及び地域生活圏の形成に向けた方針の策定を行う。

③ 静岡県静岡市

【PF名】しずおか農福連携共創プラットフォーム
(代表：静岡鉄道株式会社)

【事業名】しずおか農福連携わさび栽培モデル構築事業

【概要】静岡県内でのわさびの施設園芸を通して、静岡の名産品であるわさびの生産力向上への寄与、障がい者の一般就労機会の創出、地域共創型農業モデルの構築を目指す。



① <概要> 地域生活圏リーディング事業（調査業務）二次公募採択団体【記載内容は採択時点のもの】

官民連携プラットフォームが取り組む事業の名称	釧路エリアの活性化に向けた、二地域居住者層のコミュニティ醸成・誘致・受入環境の整備に関する調査事業
官民連携プラットフォームの名称、構成員	プラットフォーム名称：「東京と釧路を二地域居住者が結び、地域マネタイズにつながるプラットフォーム基盤事業」 ・ 代表企業：とっかいどう株式会社／共同推進者：合同会社うさぎ企画 ・ 連携団体：特定非営利活動法人 東北海道スポーツコミッション ・ 行政連携先：北海道釧路総合振興局、釧路市、釧路町、釧路市東京事務所
取組実施地域	北海道釧路市、釧路町、東京23区
地域生活圏の3要素への該当性	■ 官民パートナーシップによる「主体の連携」 ■ 分野の垣根を越えた「事業の連携」 ■ 行政区域（市町村界）にとられない「地域の連携」
現状・課題	釧路には、夏の平均気温が19度という国内随一の涼しさを求めて、大都市圏から3,000人近い二地域居住者が来訪している。釧路市も2024年度から、二地域居住者による起業や課題解決等を期待して、「二地域居住戦略策定事業」を推進しており、本年8月末で策定が完了する。戦略策定の過程では、夏の涼しさをフックとした誘引は、今後も堅い需要が見込めるものの、スポーツ合宿需要の高まりもあり、市内3,500室という滞在室数を大幅に増加させつつ、公共交通や観光等の滞在整備を同軸で進めないと、これ以上の誘致推進は難しいことが確認された。釧路市では、国交省の二地域居住推進の先導的プロジェクト（1次公募）に採択され、物件所有者へのアンケートを通じた滞在施設の創出可能性や、二地域居住者の定着化に繋がるインセンティブ策の調査等を推進中である。調査を通じて、夏季の長期滞在をする二地域居住者に必須な託児サービスが、釧路町にしか非居住者を受け入れる施設は存在しないことや、受け入れ時期が重複するスポーツ合宿事業とも、滞在施設の融通や合宿ボランティアを二地域居住者で賄うなどの連携が可能と判明。市域や領域を超えた連携が必須・有効との認識を持った。
取組概要・スケジュール	● 取り組み概要 ・ 都内で釧路を題材にした交流イベントを開催し、釧路での二地域居住関心層を醸成する ・ なかでも釧路での起業や課題解決を志すコト起こし層を5～10名程度発掘し、釧路で実際に滞在してもらう ・ コト起こし層を受け入れる釧路側では、実現に向けた伴走支援や地元とのマッチング等を実施、継続化に向けた課題も抽出 ・ 釧路での受け入れ環境を整備する上で、民間でできることと、行政支援が必要な事柄を整理し、後者は政策に反映させる ・ 二地域居住層と同様に、夏季に来訪ピークを抱えるスポーツ合宿との連携については、スポーツコミッションに調査を委託する ・ 釧路の活性化に向けた一連の仕組み構築自体をプロジェクト化し、東京で発信することで、さらなるコト起こし層を醸成する ● 実施スケジュール ・ 2025年9月～10月【推進体制構築、調査・実証に向けた準備】 - 関係各所との調整。役割分担と実行施策のスケジュールの明確化に向けた、第1回目の協議会開催 - 都内での交流イベント開催およびコト起こし層の発掘、釧路に派遣すべき人材群の選定（うさぎ企画中心） ・ 2025年11月～2026年2月上旬【調査・実証の実施】 - コト起こし層の釧路派遣に伴い、整備すべき受入環境準備の完遂（とっかいどう＋うさぎ企画） - コト起こし層の釧路派遣と各自プロジェクトの具現化に向けた伴走支援の実施（とっかいどう中心） - 二地域居住者誘致と、スポーツ合宿誘致・スポーツ事業との連携可能性の模索（スポーツコミッション誘致） - コト起こし層の受入環境整備に向けた課題抽出と実現に向けた解決策のとりまとめ ・ 2026年2月下旬【報告書作成と、次年度以降の事業本格化に向けた計画策定】

② <概要> 地域生活圏リーディング事業（調査業務）二次公募採択団体【記載内容は採択時点のもの】

官民連携プラットフォームが取り組む事業の名称	茨城県 県央県北農村生活圏における、農業や農体験を軸とした生活圏形成官民連携事業
官民連携プラットフォームの名称、構成員	茨城県 県央県北農村生活圏 官民連携プラットフォーム 構成員：株式会社マイファーム、JA常陸、茨城県、常陸太田市、笠間市、等。詳細体制図に記載
取組実施地域	茨城県 県央県北農村地域（常陸太田市・笠間市及びその周辺市町村）
地域生活圏の3要素への該当性	☒ 官民パートナーシップによる「主体の連携」 ☒ 分野の垣根を越えた「事業の連携」 ☒ 行政区域（市町村界）にとられない「地域の連携」
現状・課題	- 茨城県における人口減少・高齢化の進行（県北・県央） 県北：2015→2045で人口▲40%（日立周辺▲38%、常陸太田周辺▲44%）。高齢化率は49%へ。 県央：2015→2045で人口▲20%（水戸周辺▲21%、ひたちなか周辺▲19%）。高齢化率は約40%へ。 - 産業の要である農業の担い手不足 基幹的農業従事者は年々減少・高齢化（平均67.8歳／R2）新規就農者はR5に減少へ転じ、担い手確保が喫緊 - 交通を含む複合課題の顕在化 人口減・高齢化×交通脆弱化により、通院・買物・教育・就業等へのアクセスが弱体化し、地域内経済の縮小・移動抑制の悪循環が進行。生活圏維持には「移動」「生活サービス」「農業人材」の同時強化が不可欠。
取組概要・スケジュール	◆取組概要 - 体制：茨城県がエリア全体をサポートし、常陸太田市・笠間市・民間（例：マイファーム、JA等）が参画する官民連携PFを運営。 - まず「主体の連携」にて協議・検討等を進めることで、現在想定している事業の連携及び地域の連携の詳細の取り組み内容を確定させていく。（この際、PFに参画する他市町村等があれば随時追加する） - 事業の連携：「農業×体験・お試し移住」「農業×教育」「農業×福祉」「農業×民泊」などの複数事業分野にまたがる取り組みを調査・分析・実証する。 - 地域の連携：生活圏内の行政区域を越えた地域にまたがる横断テーマで、「交通×買物・福祉等」、「農業体験×仕事の連動」、「農地情報の連携」などを調査・分析・実証する。 ◆スケジュール 9-10月：官民PFの運営・合意形成／関係者ヒアリング、連携テーマの要件整理 10-翌1月：各取り組みの調査・検討・実証の実施 - 翌2月：成果取りまとめ・報告書提出 - 来年度（本事業外）：今年度の実証結果を踏まえ、サービスの準運用と資金計画（ブレンデッド・ファイナンス等）を具体化。 - 再来年度以降：民間事業としての自立運用を目指し、広域での事業・地域連携を継続・拡張。

③ <概要> 地域生活圏リーディング事業（調査業務）二次公募採択団体【記載内容は採択時点のもの】

官民連携プラットフォームが取り組む事業の名称	しずおか農福連携わさび栽培モデル構築事業
官民連携プラットフォームの名称、構成員	しずおか農福連携わさび栽培プラットフォーム （代表：静岡鉄道(株)、静岡県教育委員会 特別支援教育課、静岡市 経済局農業政策課）
取組実施地域	静岡県静岡市
地域生活圏の3要素への該当性	■官民パートナーシップによる「主体の連携」 ■分野の垣根を越えた「事業の連携」 □行政区域（市町村界）にとられない「地域の連携」
現状・課題	・静岡県の名産品とされてきたわさびの生産量の急激な減少 ・障がい者の一般就労率の低迷
取組概要・スケジュール	本事業は、静岡県内でのわさびの施設園芸を通して、静岡の名産品であるわさびの生産力向上への寄与、障がい者の一般就労機会の創出を目指す、地域共創型農業モデルの構築を目指すものです。 地域が抱える課題として、わさび栽培の農業従事者の高齢化や最適地の減少による生産量の激減、障がい者の一般就労率の低さや職域の限定性がある。こうした課題に対し、当プラットフォームが農福連携の異分野共創にて、官民連携体制のプラットフォームを形成して解決に取り組むものです。 取り組みの内容として、①わさびのICT型水耕栽培による通年生産と短期間生産の実現、②障がい者の直接雇用と就労支援連携、③スキームの事業化による継続的な運営、の3点に関して実施可能性の調査を行う。

④ <概要> 地域生活圏リーディング事業（調査業務）二次公募採択団体 【記載内容は採択時点のもの】

官民連携プラットフォームが取り組む事業の名称	賀茂地域広域連携モデル構築事業
官民連携プラットフォームの名称、構成員	プラットフォーム名称：賀茂地域二地域居住促進官民連携プラットフォーム (静岡県、下田市、東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町、西伊豆町、(株)アドレス)
取組実施地域	静岡県賀茂地域（下田市、東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町、西伊豆町）
地域生活圏の3要素への該当性	☒ 官民パートナーシップによる「主体の連携」 ☒ 分野の垣根を越えた「事業の連携」 ☒ 行政区域（市町村界）にとられない「地域の連携」
現状・課題	日本全体が人口減少時代となっている中、静岡県では、1983年以来42年ぶりに人口が350万人を下回るなど、人口減少は加速度を増している。中でも、賀茂地域は、首都圏に近接する日本でも有数の温泉観光地である一方で、公共交通や医療体制の縮小など、本格的な人口減少社会を迎えている。 そうした中で、静岡県では、人口減少が進むことを前提にしつつ、地域の活力や豊かな生活を維持・向上させていくことを重要視しており、主な生活拠点と別の地域に生活拠点を設ける「二地域居住」の推進は、都市と地方の関係性を強化し、人材の好循環を生み出す重要な取組と位置づけている。 本県は、都市と地方の両方の魅力を楽しむことができる二地域居住の適地であり、特に賀茂地域は、人口減少や高齢化などの社会課題を抱える一方で、海・山・川の豊かな自然と、里山の原風景が広がり、都市部の二地域居住関心層にアプローチしやすいポテンシャルを有している。
取組概要・スケジュール	●取組概要 賀茂地域を二地域居住のモデル地域に位置付け、単独の市町の取組だけでなく、地域で広域的に取組を進めるため、県、賀茂地域市町、関係団体で構成するプラットフォームを立ち上げ、移動負担の軽減や空き家のリノベーション・利活用などの共通する課題に対し、市町の枠を越えて面的に取り組む「広域連携モデル」の構築を目指す。 R8年度からの広域連携モデルの実証実施に向けて、まずは本事業において、賀茂地域で二地域居住を推進する上での現状や課題等について調査を行う。 また、二地域居住を推進する上で、ライドシェアや温泉旅館のリノベーション等既存の県の取組との連携を進めるため、県庁内のライドシェア担当部署や温泉旅館オフィス化事業担当部署をプラットフォームの構成員とし、様々な分野を横断・連携しながら進めていく。 ●スケジュール ・令和7年9月【推進体制の構築】 ・令和7年9月～10月【アンケート調査、ヒアリング】 ・令和7年10月～令和8年1月【調査分析、報告書作成】 ・令和7年9月～令和8年2月【連絡協議会の開催】（随時）

⑤ <概要> 地域生活圏リーディング事業（調査業務）二次公募採択団体【記載内容は採択時点のもの】

官民連携プラットフォームが取り組む事業の名称	地域内外の移動と経済を活性化する共創型デジタルマップPJ
官民連携プラットフォームの名称、構成員	名称：地域内外の移動と経済を活性化する共創型デジタルマップ 構成員：株式会社ゼンリン、株式会社九州博報堂、長崎県、佐世保市、佐世保観光コンベンション協会、川棚町、西海市
取組実施地域	佐世保市、川棚町、西海市
地域生活圏の3要素への該当性	■官民パートナーシップによる「主体の連携」 ■分野の垣根を越えた「事業の連携」 ■行政区域（市町村界）にとられない「地域の連携」
現状・課題	・周遊型観光「マイクロツーリズム」を加速させ、近隣居住者の関係人口化を促進し地域経済圏を広げる ・地域貢献欲の高い地元民の活躍の場所づくり ・地域を支える町の事業者への還元
取組概要・スケジュール	ユーザー・事業者と共創するマイクロツーリズムマップ 地域ならではの「おでかけ情報」をデジタルマップに可視化し、観光客にとって周遊したくなる機能・表現を追求する共創型デジタルマップの開発に向けた各ステークホルダを含めた要件定義・検証を行う。さらに周遊を加速する「デジタルスタンプラリー」を提供し、ユーザー・事業者とともに共創するマイクロツーリズムマップの作成を目指す。これらのマップ・デジタルスタンプラリーをもとに、観光イベント等特定の目的で地域に集まったユーザーをエリア内の他のスポットに周遊させる。サービスは現在長崎県で提供しているゼンリンの観光サービス「STLOCAL（ストローカル）」をベースに開発・制作する。 これらの取り組みをもとに、周遊の活性化・域内経済の活性化・町の祭り等のイベントの効果可視化を行い、町内施策の改善や観光誘致による持続的な地域運営を目指すことで、観光×関係人口創出×文化維持×経済活性化の複数事業を連携させることで活性化を行う。 ・8～10月： 地域の観光関連事業者やイベント主催者等に本取り組みへの参画を打診。 本事業内容への共感や精緻化を目的とし地域生活圏検討会を実施する。 また、地域の観光大使やインフルエンサー、地域活性に関する活動を行う共創人材・企業との連携を行うため、ワークショップを開催。共創的取り組みへの同意と地域の魅力発掘を目指す。 ・10月～12月： 住民・観光・交通事業者等へのヒアリングを実施。現状や課題を把握しサービスニーズを精緻化しコンテンツに落とし込む。 ・1～3月： 事業者や地域人材と連携しながらマップ・スタンプラリーコンテンツを制作。デジタル上で公開し実際にユーザーに利用してもらいデータを貯める

⑥＜概要＞地域生活圏リーディング事業（調査業務）二次公募採択団体【記載内容は採択時点のもの】

官民連携プラットフォームが取り組む事業の名称	(仮) 吉野市地域生活圏形成官民共創事業
官民連携プラットフォームの名称、構成員	(仮) 吉野市地域生活圏官民共創プラットフォーム (吉野市(代表・事務局)、長崎県、対馬市、吉野市政策顧問広井良典、一般社団法人吉野みらい創りサイト、西松建設(株) KPMGコンサルティング(株)、(株) PoliPoli、エンゲージメントパートナー企業/団体、地元企業/団体)
取組実施地域	長崎県吉野市、対馬市
地域生活圏の3要素への該当性	■官民パートナーシップによる「主体の連携」 ■分野の垣根を越えた「事業の連携」 ■行政区域(市町村界)にとらわれない「地域の連携」
現状・課題	・離島という条件不利性から人口減少・高齢化は先行し、これに起因する社会課題が顕在化している。生産年齢人口の減少による経済規模の縮小、生活サービス(医療・福祉・教育・商業等)の維持や公共インフラ、行政サービスの提供が大きな課題。 ・本市では独自にエンゲージメントパートナー制度を創設し、民間企業/団体との連携による官民共創のまちづくりを推進している。 ・国の二地域居住等モデル地域に選定され、今年度、協議会の設立や計画策定を予定している。 ・こうした二拠点居住と地域生活圏、更には有人国境離島法などの制度間連携による効果的な取り組み推進が求められている。
取組概要・スケジュール	<取組概要> ・第4次吉野市総合計画に掲げる「2050年人口2万人維持」を基本とし、地域生活圏の実現に資する政策等の具体化に向けた調査業務により、実現可能性を最大限高めた施策展開ができる体制を構築する。 ・豊かな自然資本に支えられ、2000年以上人々の暮らしが継承され、社会に必要な産業がほぼ島内で成立している「日本社会の縮図」のような産業構造。人口集中エリアは、旧4町の港を中心とした徒歩20分圏内で、島全域でも車で20分圏内という特徴を活かし、20分圏内で必要な生活サービスにアクセスできる20-minute Cityをコンセプトに、地域の特長を活かした多極分散型コンパクトシティを目指す。(=地域生活圏) <スケジュール> ア 推進体制の構築 ・関係者の調整: 11月～12月中旬 イ 地域経営主体としてのサービス提供等に向けた調査・分析 ・政策提言AIによる未来予測とEBPM: 11月～2月 ・20分都市インフラ等に関する調査・研究: 11月～2月中旬 ・PFI、SIB等ファイナンス手法の調査・研究: 12月～1月中旬 ウ 「地域生活圏」の形成に向けた事業の実施 ・地域生活圏の形成に向けた方針の策定: 12月～2月